地域未来戦略における３つの類型の計画について（概要）

令和８年５月18日
地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第３回）資料２

資料３

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン B.地域産業クラスター計画	地域産業成長プラン C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	● 熊本のＴＳＭＣや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、１７の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 ● 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 ● 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを主に想定。	● 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 ● 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを主に想定。	● 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 ● 市区町村～都道府県単位のものを主に想定。
計画要件	【都道府県のプロジェクト提案の要件】 ● 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 ● 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 ● 一定の大規模投資の見込みがあること。 ● 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。　等	● 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるものか ● 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか ● 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか ● 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか　等	● 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか ● 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等 ）に関する目標値を設定できているか 等 ● 自治体で相談窓口を設置しているか　等
策定プロセス	● 各地方経済産業局が中心となり**「戦略産業クラスター有識者検討会」**において、ブロックごとに**「戦略産業クラスター計画の素案」**を策定。 ● 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の**「官民投資ロードマップ」**と**「計画の素案」**の両方に整合する**候補プロジェクト案件**を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に**「戦略産業クラスター計画」**を策定。	● 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した**「地域産業クラスター計画」**を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さ等を踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額	● 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す**「地場産業成長プラン」**を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ	大企業 中堅企業 中小企業 個人事業主 農林水産業従事者		
支援策(例)	**インフラ等支援の検討** 例）地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成等 **関係省庁の支援施策での審査上の考慮（加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等）** 例）大規模成長投資補助金、各省の補助金等【施策を募集】 等 **交付金支援・ソフト支援対象** 例）地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等） **新たな財政措置の検討** **地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援** 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体的に再構築する取り組みを支援　等		

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靭化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

地域未来戦略における３類型の計画の概要

令和８年９月30日
地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第７回）
参考資料

	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
概要	● 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスター。 ● 国が一歩前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを構成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。	● 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスター。 ● 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。 ● 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。	● 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 ● 市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。
策定プロセス	● **ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」※において、「計画の素案」を策定。** ※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成 ● **都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。** ● **国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。**	● **都道府県等**が、力を入れる産業領域を特定し、**計画を策定**。	● **市町村又は都道府県**が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す**計画を策定**。
主な施策例	**①クラスターを構成する企業の設備投資促進** ✓ 特定半導体の生産施設の整備に対する支援 ✓ 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援　等 **②成長資金への対応** ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 企業価値担保権の活用促進 **③関連するインフラ・拠点整備** ✓ 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等） ✓ 空港アクセス鉄道整備等利子補給金活用　等 **④規制・制度改革** ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化 ✓ リ・スキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進　等	**①クラスターを構成する企業の設備投資促進** ✓ 自治体主導による産業振興施策への支援(投資促進、販路開拓等) ✓ 中堅・中小企業・スタートアップが行う工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援　等 **②成長資金への対応** ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援　等 **③クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援** ✓ 地域の事情に合わせたインフラ環境整備の推進（地域未来交付金等） ✓ 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）等 **④規制・制度改革** ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の取組を推進 ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援　等	**①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援** ✓ 自治体主導による産業振興施策への支援(投資促進、販路開拓等) ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援　等 **②成長資金への対応** ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援　等 **③環境整備支援** ✓ 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要を取り込み、地域で観光消費を拡大させるための取組等の支援　等 **④規制・制度改革** ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援　等

①地域基盤の再構築
✓ 地域未来交付金等による支援
✓ 自治体が行う公共施設等の適正管理の推進　等

②AIトランスフォーメーション（AX）
✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進
✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援　等